

総務産業建設

◆上下水道課

- 問 減債積立金について、積立予定金額はいくらまでしたいと考えるか。
- 答 毎年2億円程度の返済を行っているので、2億円ほどの積み立てが望ましいと考えている。
- 問 不能欠損について、詳しく内容の説明を。
- 答 会社の倒産によるものが1件あり、水道料と一緒に徴収するので水道事業が3年で時効になるため、その分を今回落とすことになった。
- 問 滞納金の徴収は誰がしているのか。
- 答 職員で対応している。
- 問 水の安全安心確保のため、日頃の調査はデータ化しているのか。
- 答 毎日点検を行いデータ等を管理している。浄水場にメーターがあり異常があれば上下水道課で分かるようになってきている。
- 問 給水負担金の内容とはどのようなものか。
- 答 新築で家を建て、新しく水道を引き込む時、メーターを取付けた時点で給水負担金をいただいている。
- 問 漏水調査は、年間どれほどの件数行っているのか。
- 答 30年度は道路で漏水箇所20カ所が見つかった。
- ◆農業政策課
- 問 新たな繋ぎ込み利用はなかったのか。
- 答 新たな繋ぎ込みはない。



「竹鳩浄水場施設調査」

◆総務課

- 問 資産評価委員の研修などは行われたのか。
- 答 研修については福岡市で行われている。
- ◆地域政策課
- 問 工業用地の工事は終了したとのことだが、最終的に道路を含めてどのくらいの工業用地取得となったのか。
- 答 26万5951・13平方メートル。
- 問 委託料のPCBの処分運搬委託とはどのようなものか。
- 答 変圧器にPCBが使用しており、水銀灯の中にも入っていた。九州の専門業者をお願いして廃棄処分を行った。

文教厚生

◆健康保険課

- 問 県支出金には特別交付金があるが、割合が決まっているのか。
- 答 それぞれの自治体の頑張りによって配分されるもの。
- 問 めいりん温泉の利用が昨年度より少ないようだが。
- 答 温泉が休館などにより利用できる期間が短縮されたことによる。
- 問 支払基金交付金とは、どのようなものか。
- 答 40歳から64歳までの方が加入している社会保険などや国保などから介護保険料分を受け入れるものである。
- 問 将来介護保険利用者が多くなることは予想されるが、その時の対応策は議論されているのか。
- 答 国が2021年からスタートする介護事業計画の基本指針に向けて、その対応策を今年度から考えている。具体的な内容が示されたら伝えることになる。

◆特別委員会審査

◆一般会計決算審査

◆財政経営課

- 問 再編関連訓練移転等交付金について29年度に比べ削減されているが、今後の交付金額の見込みは。
- 答 交付額の内訳として定額分と訓練実績分とで分かれている。訓練が多いとその分増額されることになるが、予算の範囲内での交付となる。

◆地域政策課

- 問 高鍋未来づくりの補助の決定方法は。
- 答 公益性の確保、団体自ら高鍋町で事業を行うことなどの要件を踏まえ、外部委員で構成する検討委員会での審査を経て決定し補助を行っている。

◆農業政策課

- 問 農業次世代人材投資事業は50歳までが対象だが、定年後に農業をされたい方が多数いる。50歳以上の方が利用できる方法はないのか。
- 答 多数の働き手の方に対し事業化できないか検討していく。

◆農業委員会

- 問 相続等により耕作されなくなる農地への対応は。
- 答 相続届出の際に農地利用の有無を聞き、耕作されない方には農地中間管理機構の紹介や農地斡旋につなげることをしている。

◆税務課

- 問 所得の伸びの要因は。
- 答 株式譲渡所得・配当所得・先物取引に係る所得が伸びているデータはあるが、特に大きな要因はなく全体的に少しづつ伸びている。

◆町民生活課

- 問 中川原運動広場と中尾最終処分場の草刈りを依頼する金額に開きがあるが、その違いは。
- 答 中尾最終処分場は荒れない程度の草刈りのみとし、中川原緑地広場及び運動広場はグラウンドゴルフやサッカー少年団が使用するため、定期的な草刈りが必要なため金額に開きがある。

◆総務課・選挙管理委員会

- 問 男女共同参画推進事業の効果は具体的にあったのか。
- 答 懇話会や研修会の開催を行っているが、表立っての効果は見られていないが、男女共同参画社会の実現に対する意識の醸成が図れた。

◆上下水道課

- 問 都市下水道浚渫工事の業者は同一業者か。
- 答 業者は入札で決まるため、同一業者ではない。

◆健康保険課

- 問 高齢者クラブの会員数減少の要因は。
- 答 趣味の多様化と高齢者クラブに頼らない民間での活動が主な要因と考える。

◆建設管理課

- 問 町営住宅の入居者の高齢者や身体的に不安のある方から下の階に移りたいとの要望があるのか。
- 答 ひざや足に不安がある高齢者からの相談はある。町営住宅間での部屋の移動は原則認められていない。

◆教育総務課

- 問 特別支援教育は就学前に調査しているのか。
- 答 就学前の子どもに対する健康診断を10月から8月に前倒しし、少しでも早く子どもたちの状況・特性を把握しよう努めた。

◆社会教育課

- 問 歳入減となった理由は。
- 答 たかしんホールの利用者・家老屋敷の入館者の減、展覧会の減、体育館については大会の回数及び天候に左右されたため、減となった。
- 問 保守手数料が返還された経緯は。
- 答 昨年5月に警備会社から連絡があり、過剰請求していた金額が全額返還された。